



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 若松 康博
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3264-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	478,215	3.2	23,095	21.5	23,315	19.5	12,744	19.9
22年12月期	463,493	7.8	19,013	18.1	19,508	18.8	10,631	21.1

(注) 包括利益 23年12月期 12,745百万円 (19.0%) 22年12月期 10,712百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	403.28	403.10	11.3	10.5	4.8
22年12月期	336.42	336.28	10.1	9.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △325百万円 22年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	229,610	117,385	50.8	3,690.81
22年12月期	213,401	108,931	50.7	3,425.67

(参考) 自己資本 23年12月期 116,633百万円 22年12月期 108,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	23,158	△4,604	△4,229	52,320
22年12月期	17,851	△7,527	△5,205	37,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00	4,266	40.1	4.1
23年12月期	—	0.00	—	155.00	155.00	4,898	38.4	4.4
24年12月期(予想)	—	0.00	—	145.00	145.00		33.8	

(注) 23年12月期の期末配当の内訳 普通配当145円 創立50周年記念配当10円

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256,500	3.0	14,300	2.6	14,600	2.1	8,210	4.9	259.80
通期	493,000	3.1	24,000	3.9	24,500	5.1	13,550	6.3	428.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	31,667,020 株	22年12月期	31,667,020 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	65,855 株	22年12月期	65,718 株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

23年12月期	31,601,213 株	22年12月期	31,601,395 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	444,625	2.7	20,925	18.9	21,628	18.3	12,519	25.0
22年12月期	432,919	7.7	17,596	20.0	18,282	19.7	10,018	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	396.16	—
22年12月期	317.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	217,797		111,540	51.2			3,529.63	
22年12月期	204,098		103,346	50.6			3,270.31	

(参考) 自己資本 23年12月期 111,540百万円 22年12月期 103,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、当初回復基調で推移していましたが、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や原発事故発生による電力不足から、生産活動の低下や自粛ムードが起り国内経済に大きな影響を及ぼしました。このサプライチェーンの問題は徐々に解消に向かいましたが、電力不足問題は依然として継続しています。また年後半には、タイ洪水被害の影響で一部業界において部品などの供給問題が発生しました。一方、新興国の経済成長や米国経済の回復を背景に順調であった世界経済は、欧州の財政問題や米国経済の停滞により先行きが不透明となり、一層の円高や株安などが起こりました。

以上のような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、多くの企業が慎重な姿勢をとるもののシステムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット端末の活用などによる新たな需要が発生し、持ち直しの動きがでてきました。

このような環境において当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成23年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減、生産性向上、競争力強化に繋がるシステム提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスの開発などストックビジネスの充実を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の強化を図りました。さらに震災後は、被災機の代替機貸し出しや一部サービスの無償提供により被災地企業を支援するとともに、新たなIT需要に応えるための節電対策ソリューションやBCPソリューションの提案を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,782億15百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益につきましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益230億95百万円(前年同期比21.5%増)、経常利益233億15百万円(前年同期比19.5%増)、当期純利益127億44百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、東日本大震災とタイ洪水被害による影響もありましたが、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,625億8百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、震災後の計画停電や自粛ムードの影響を受けた商品やサービスもありましたが、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」を堅調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,145億76百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は11億30百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

*1 たのめーる=MRO(Maintenance, Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州景気減速の影響や円高により輸出や生産が弱い動きを継続した後、震災の復旧・復興需要により年後半から企業の設備投資も緩やかに持ち直すものと考えられます。また世界経済は、新興国経済の復調など期待できるものの、欧州の金融問題への懸念など不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、IPv6対応等による買い換え・更新需要、タブレット端末の活用などによるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。また昨年に引き続き、省電力パソコンやサーバの導入、サーバの統合化、省電力機器やLED照明を利用したBEMS（ビルエネルギー管理システム）の導入など電力使用量削減と、バックアップサービスやASPなどのデータセンター利用によるBCP対策が企業に必要とされています。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成24年度のスローガンに掲げ、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果、電力使用量削減効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,930億円（前年同期比3.1%増）、営業利益240億円（前年同期比3.9%増）、経常利益245億円（前年同期比5.1%増）、当期純利益135億500万円（前年同期比6.3%増）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,691億100万円（前年同期比2.5%増）、サービス&サポート事業が2,229億900万円（前年同期比3.9%増）、その他の事業が9億円（前年同期比20.4%減）を計画しております。

3) その他

本決算短信の中で記述しております次期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,296億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ162億9百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,660億68百万円と前連結会計年度末比178億17百万円増加しました。固定資産は、635億42百万円と前連結会計年度末比16億8百万円減少しました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,122億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億54百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,081億80百万円と前連結会計年度末比70億69百万円増加しました。固定負債は、40億43百万円と前連結会計年度末比6億85百万円増加しました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,173億85百万円と前連結会計年度末に比べ84億54百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.8%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント向上いたしました。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて143億95百万円増加し、523億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前当期純利益223億50百万円、減価償却費59億44百万円等があったものの、法人税等の支払額94億44百万円等の支出により、231億58百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得24億59百万円、ソフトウェアの取得25億22百万円等により46億4百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払42億64百万円等により、42億29百万円の純支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	49.2	51.4	50.7	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.1	73.9	82.0	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.6	130.4	191.3	298.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を155円(普通配当145円及び創立50周年記念配当10円)とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。この結果、当期の配当性向は38.4%となります。なお、次期(平成24年12月期)の配当は1株当たり配当金145円を予定しており、配当性向は33.8%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社株式の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ ワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 32,669	※2 45,600
受取手形及び売掛金	※5 75,428	※5 79,558
有価証券	5,000	5,000
商品	17,858	15,833
仕掛品	※3 625	※3 818
原材料及び貯蔵品	1,053	961
繰延税金資産	3,505	3,723
その他	12,718	15,028
貸倒引当金	△608	△455
流動資産合計	148,251	166,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,939	65,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,578	△38,835
建物及び構築物（純額）	24,360	26,224
土地	※4 17,179	※4 17,291
建設仮勘定	2,302	—
その他	14,369	14,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,983	△11,426
その他（純額）	3,385	3,099
有形固定資産合計	47,228	46,614
無形固定資産		
ソフトウェア	5,544	5,197
その他	185	158
無形固定資産合計	5,730	5,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,453	※1 4,918
差入保証金	3,049	2,555
長期前払費用	1,242	1,436
繰延税金資産	1,358	1,354
その他	2,084	2,404
貸倒引当金	△997	△1,099
投資その他の資産合計	12,191	11,571
固定資産合計	65,150	63,542
資産合計	213,401	229,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 67,498	※2, ※6 71,514
短期借入金	7,340	7,410
リース債務	127	287
未払法人税等	5,182	5,377
前受金	5,762	7,239
賞与引当金	2,652	2,788
その他	12,549	13,563
流動負債合計	101,111	108,180
固定負債		
長期借入金	10	—
リース債務	325	717
繰延税金負債	93	83
再評価に係る繰延税金負債	※4 216	※4 189
退職給付引当金	1,783	1,902
役員退職慰労引当金	559	482
資産除去債務	—	228
その他	369	440
固定負債合計	3,358	4,043
負債合計	104,469	112,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	95,830	104,308
自己株式	△124	△125
株主資本合計	122,335	130,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	291
土地再評価差額金	※4 △14,331	※4 △14,304
為替換算調整勘定	△131	△165
その他の包括利益累計額合計	△14,079	△14,178
少数株主持分	675	752
純資産合計	108,931	117,385
負債純資産合計	213,401	229,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	463,493	478,215
売上原価	363,094	371,828
売上総利益	100,398	106,387
販売費及び一般管理費	※1, ※2 81,385	※1, ※2 83,292
営業利益	19,013	23,095
営業外収益		
受取利息	41	55
有価証券利息	13	—
受取配当金	53	53
受取家賃	218	214
為替差益	34	58
リサイクル収入	—	76
その他	254	165
営業外収益合計	617	624
営業外費用		
支払利息	92	76
投資事業組合運用損	21	—
持分法による投資損失	4	325
その他	4	2
営業外費用合計	122	404
経常利益	19,508	23,315
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	2	91
特別利益合計	2	95
特別損失		
固定資産除却損	330	167
減損損失	127	19
投資有価証券評価損	4	48
関係会社株式評価損	113	0
関係会社整理損	37	—
貸倒引当金繰入額	※3 202	※3 292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	510
その他	8	21
特別損失合計	824	1,060
税金等調整前当期純利益	18,687	22,350
法人税、住民税及び事業税	8,865	9,629
法人税等調整額	△896	△122
法人税等合計	7,968	9,506
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,844
少数株主利益	86	100
当期純利益	10,631	12,744

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△89
土地再評価差額金	—	26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△37
その他の包括利益合計	—	※2 △99
包括利益	—	※1 12,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,645
少数株主に係る包括利益	—	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,374		10,374
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,374		10,374
資本剰余金				
前期末残高		16,254		16,254
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,254		16,254
利益剰余金				
前期末残高		89,307		95,830
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,266
当期純利益		10,631		12,744
当期変動額合計		6,523		8,477
当期末残高		95,830		104,308
自己株式				
前期末残高		△123		△124
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△124		△125
株主資本合計				
前期末残高		115,813		122,335
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,266
当期純利益		10,631		12,744
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		6,521		8,477
当期末残高		122,335		130,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	380	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△92
当期変動額合計	3	△92
当期末残高	383	291
土地再評価差額金		
前期末残高	△14,331	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	26
当期変動額合計	－	26
当期末残高	△14,331	△14,304
為替換算調整勘定		
前期末残高	△122	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△33
当期変動額合計	△9	△33
当期末残高	△131	△165
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,073	△14,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△98
当期変動額合計	△6	△98
当期末残高	△14,079	△14,178
少数株主持分		
前期末残高	1,039	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	76
当期変動額合計	△363	76
当期末残高	675	752
純資産合計		
前期末残高	102,779	108,931
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
当期純利益	10,631	12,744
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	△22
当期変動額合計	6,152	8,454
当期末残高	108,931	117,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,687	22,350
減価償却費	6,089	5,944
減損損失	127	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108	116
受取利息及び受取配当金	△95	△108
有価証券利息	△13	—
支払利息	92	76
持分法による投資損益 (△は益)	4	325
固定資産除却損	210	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	510
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,803	△3,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,083	1,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,077	3,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	48
関係会社株式評価損	113	0
関係会社整理損	37	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202	△20
その他	2,150	1,069
小計	23,908	32,535
利息及び配当金の受取額	133	144
利息の支払額	△93	△77
法人税等の支払額	△6,096	△9,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,851	23,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,421	△2,459
有形固定資産の売却による収入	—	17
ソフトウェアの取得による支出	△3,029	△2,522
投資有価証券の取得による支出	△62	△110
投資有価証券の売却による収入	157	8
子会社株式の取得による支出	△490	—
長期貸付けによる支出	△308	△291
長期貸付金の回収による収入	149	63
その他	477	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,527	△4,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	100
長期借入金の返済による支出	△40	△40
配当金の支払額	△4,105	△4,264
その他	△60	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,205	△4,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,118	14,324
現金及び現金同等物の期首残高	32,806	37,924
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	71
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,924	※ 52,320

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム(上海)有限公司他5社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。</p>	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム(上海)有限公司他3社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム 商貿(上海)有限公司他5社及び関連会社 日本ナレッジ(株)他5社については、それ ぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微でありかつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム 商貿(上海)有限公司他3社及び関連会社 日本ナレッジ(株)他6社については、それ ぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微でありかつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関す る会計基準」(企業会計基準第16号 平 成20年3月10日公表分)及び「持分法適 用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響額 は軽微であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品 主として移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p>	<p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 517 954 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年内）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
その他	4～6年					

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のもの 工事完成基準</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ46百万円増加し、税金等調整前当期純利益は463百万円減少しております。</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。 <p>なお、当連結会計年度の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」の金額は5百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度における「リサイクル収入」の金額は、58百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式評価損」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が乏しいため、「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれる「有価証券利息」の金額は5百万円あります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>217</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,775 百万円	投資有価証券(出資金)	217	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>217</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,390 百万円	投資有価証券(出資金)	217
投資有価証券(株式)	2,775 百万円								
投資有価証券(出資金)	217								
投資有価証券(株式)	2,390 百万円								
投資有価証券(出資金)	217								
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	5 百万円	支払手形及び買掛金	5 百万円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	5 百万円	支払手形及び買掛金	5 百万円
定期預金	5 百万円								
支払手形及び買掛金	5 百万円								
定期預金	5 百万円								
支払手形及び買掛金	5 百万円								
<p>※3. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金252百万円を相殺表示しております。</p>	<p>※3. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金168百万円を相殺表示しております。</p>								
<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△748 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△748 百万円	<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△734 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△734 百万円
再評価を行った年月日	平成13年12月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△748 百万円								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△734 百万円								
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>491 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	491 百万円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>428 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	428 百万円				
受取手形	491 百万円								
受取手形	428 百万円								
<p>※6. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,882百万円が含まれております。</p>	<p>※6. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託14,888百万円が含まれております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当及び賞与 36,028 百万円 運送費及び保管費 10,501 賞与引当金繰入額 1,706 退職給付費用 2,326 役員退職慰労引当金繰入額 74 貸倒引当金繰入額 211	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 36,983 百万円 運送費及び保管費 11,553 賞与引当金繰入額 1,803 退職給付費用 2,144 役員退職慰労引当金繰入額 76 貸倒引当金繰入額 131
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、187百万円であります。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、217百万円であります。
※3. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※3. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	10,625 百万円
少数株主に係る包括利益	86
計	10,712 百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△9
計	△6 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	利益剰余金	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,898	利益剰余金	155.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 32,669百万円	現金及び預金 45,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △555	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55
取得日から3ヶ月以内に満期又は償 還期限の到来する有価証券 5,000	取得日から3ヶ月以内に満期又は償 還期限の到来する有価証券 5,000
その他流動資産に含まれる運用期間 が3ヶ月以内の信託受益権 809	その他流動資産に含まれる運用期間 が3ヶ月以内の信託受益権 1,774
現金及び現金同等物 37,924	現金及び現金同等物 52,320

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	253,541	208,008	1,942	463,493	—	463,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	317	2,047	2,618	△2,618	—
計	253,795	208,326	3,990	466,112	△2,618	463,493
営業費用	234,977	201,143	3,834	439,954	4,524	444,479
営業利益又は営業損失(△)	18,818	7,182	155	26,157	△7,143	19,013
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	86,202	77,591	2,218	166,012	47,388	213,401
減価償却費	3,037	2,238	35	5,310	779	6,089
減損損失	21	105	—	127	—	127
資本的支出	4,059	3,085	71	7,216	233	7,450

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 ……………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 ……………… 建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,171	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	49,139	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	253,541	208,008	461,550	1,942	463,493	—	463,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	317	571	2,047	2,618	△2,618	—
計	253,795	208,326	462,121	3,990	466,112	△2,618	463,493
セグメント利益	18,818	7,182	26,001	155	26,157	△7,143	19,013
セグメント資産	86,202	77,591	163,794	2,218	166,012	47,388	213,401
その他の項目							
減価償却費(注4)	3,037	2,238	5,275	35	5,310	779	6,089
持分法適用会社への投資額	1,847	817	2,664	—	2,664	—	2,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	4,059	3,085	7,145	71	7,216	233	7,450

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,143百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,388百万円には、主として、全社資産49,139百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額779百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,508	214,576	477,084	1,130	478,215	—	478,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	488	593	2,048	2,641	△2,641	—
計	262,612	215,065	477,678	3,178	480,857	△2,641	478,215
セグメント利益	22,717	7,485	30,202	97	30,299	△7,204	23,095
セグメント資産	89,240	79,120	168,360	1,853	170,214	59,396	229,610
その他の項目							
減価償却費(注4)	3,157	2,198	5,356	47	5,404	540	5,944
持分法適用会社への投資額	1,319	943	2,262	—	2,262	—	2,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,936	2,168	5,104	26	5,131	191	5,322

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,204百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,396百万円には、主として、全社資産61,024百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額540百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,425.67円	1株当たり純資産額	3,690.81円
1株当たり当期純利益金額	336.42円	1株当たり当期純利益金額	403.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	336.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	403.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,931	117,385
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	675	752
(うち少数株主持分(百万円))	(675)	(△752)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,255	116,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,631	12,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,631	12,744
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△5
(うち関連会社に対する親会社の持分比 率変動によるもの(税額相当額控除 後)(百万円))	(△4)	(△5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステク ノロジー(株)の発行する平成15年10 月14日開催の臨時株主総会に基づ く第1回新株予約権(ストックオ プション)772株、平成17年3月25 日開催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権(ストックオプシ ョン)632株、平成18年3月28日開 催の定時株主総会に基づく第3回 新株予約権(ストックオプシ ョン)740株 ※同社は平成17年9月20日付で1 株につき2株の株式分割を行って おります。	持分法適用関連会社サイオステク ノロジー(株)の発行する平成15年10 月14日開催の臨時株主総会に基づ く第1回新株予約権(ストックオ プション)768株、平成18年3月28 日開催の定時株主総会に基づく第 3回新株予約権(ストックオプシ ョン)680株 ※同社は平成17年9月20日付で1 株につき2株の株式分割を行って おります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「税効果会計」、「企業結合等」、「資産除去債務」「賃貸等不動産」、「関連当事者との取引」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,963	43,438
受取手形	5,065	4,412
売掛金	64,125	68,129
有価証券	5,000	5,000
商品	16,746	14,662
仕掛品	526	557
原材料及び貯蔵品	1,009	937
前渡金	3,364	3,574
前払費用	709	749
繰延税金資産	2,681	2,758
短期貸付金	1,857	1,264
未収入金	6,648	6,642
信託受益権	809	1,774
その他	379	490
貸倒引当金	△605	△453
流動資産合計	139,281	153,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,037	64,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,966	△38,317
建物(純額)	24,071	25,990
構築物	2,173	2,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,653	△1,705
構築物(純額)	520	469
車両運搬具	266	123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△240	△119
車両運搬具(純額)	25	3
工具、器具及び備品	13,116	13,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,999	△10,610
工具、器具及び備品(純額)	3,117	2,812
土地	16,555	16,666
建設仮勘定	2,302	—
有形固定資産合計	46,593	45,943
無形固定資産		
電話加入権	93	93
ソフトウェア	3,854	3,651
その他	2	1
無形固定資産合計	3,950	3,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430	2,263
関係会社株式	5,484	6,289
関係会社出資金	217	217
長期貸付金	9	24
従業員に対する長期貸付金	8	19
関係会社長期貸付金	2,301	1,337
差入保証金	2,518	1,985
破産更生債権等	808	628
長期前払費用	1,105	1,316
繰延税金資産	540	610
その他	646	1,003
貸倒引当金	△1,495	△1,527
投資損失引当金	△300	—
投資その他の資産合計	14,274	14,167
固定資産合計	64,817	63,857
資産合計	204,098	217,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	91	107
支払信託	12,882	14,888
買掛金	52,332	53,714
短期借入金	5,600	5,600
リース債務	112	256
未払金	5,869	6,351
未払費用	2,808	2,792
未払法人税等	4,920	4,900
未払消費税等	668	998
前受金	5,028	5,206
預り金	6,414	6,806
賞与引当金	2,303	2,390
流動負債合計	99,030	104,014
固定負債		
リース債務	282	639
再評価に係る繰延税金負債	216	189
退職給付引当金	404	403
役員退職慰労引当金	434	346
資産除去債務	—	212
その他	383	451
固定負債合計	1,722	2,243
負債合計	100,752	106,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	154	—
固定資産圧縮積立金	15	17
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	30,662	39,068
利益剰余金合計	90,776	99,029
自己株式	△124	△125
株主資本合計	117,281	125,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	311
土地再評価差額金	△14,331	△14,304
評価・換算差額等合計	△13,935	△13,993
純資産合計	103,346	111,540
負債純資産合計	204,098	217,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	432,919	444,625
売上原価	339,687	346,284
売上総利益	93,232	98,341
販売費及び一般管理費	75,635	77,415
営業利益	17,596	20,925
営業外収益		
受取利息	79	82
有価証券利息	13	5
受取配当金	205	183
受取家賃	257	260
その他	235	241
営業外収益合計	791	773
営業外費用		
支払利息	83	70
投資事業組合運用損	21	—
その他	1	0
営業外費用合計	105	70
経常利益	18,282	21,628
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	—	73
投資損失引当金戻入額	—	300
特別利益合計	0	377
特別損失		
固定資産除却損	317	118
減損損失	131	21
投資有価証券評価損	4	18
関係会社株式評価損	113	0
関係会社整理損	37	—
貸倒引当金繰入額	291	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	427
その他	8	—
特別損失合計	904	668
税引前当期純利益	17,378	21,336
法人税、住民税及び事業税	8,252	8,856
法人税等調整額	△893	△39
法人税等合計	7,359	8,817
当期純利益	10,018	12,519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,374	10,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
資本剰余金合計		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	477	154
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△322	△154
当期変動額合計	△322	△154
当期末残高	154	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	15	17
別途積立金		
前期末残高	57,350	57,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,350	57,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,428	30,662
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
プログラム等準備金の取崩	322	154
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1
当期純利益	10,018	12,519
当期変動額合計	6,233	8,406
当期末残高	30,662	39,068
利益剰余金合計		
前期末残高	84,866	90,776
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	10,018	12,519
当期変動額合計	5,910	8,252
当期末残高	90,776	99,029
自己株式		
前期末残高	△123	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△124	△125
株主資本合計		
前期末残高	111,372	117,281
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
当期純利益	10,018	12,519
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	5,908	8,252
当期末残高	117,281	125,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△84
当期変動額合計	3	△84
当期末残高	396	311
土地再評価差額金		
前期末残高	△14,331	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	△14,331	△14,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,938	△13,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△57
当期変動額合計	3	△57
当期末残高	△13,935	△13,993
純資産合計		
前期末残高	97,433	103,346
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
当期純利益	10,018	12,519
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△57
当期変動額合計	5,912	8,194
当期末残高	103,346	111,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。